

<研究ノート>

## 子どもの貧困調査における指標の検討

大谷直史・畑千鶴乃

### Examination of Indicators in Child Poverty Surveys

OOTANI Tadasi, HATA Chizuno

キーワード：子どもの貧困，学力格差，ひとり親家庭，SES

Key Words: Child poverty, Academic Achievement Gap, Single-parent family, SES

#### 1 課題

本稿は、筆者らが調査実施に携わった鳥取県智頭町の「子どもの生活状況に関わる調査」を用いて、子どもの貧困に関わる指標に関する留意点を示し、検討の材料を提供することを目的とする。さしあたりは本調査の分析を進める上での検討ではあるが、近年数多く行われている子どもの貧困に関する調査研究にとっても必要不可欠な検討の様に思われる。本事例をもって普遍化することはできないが、むしろ結論としては、地域の個別の状況を考慮に入れることが必要であることを指摘することに主眼がある。

考えたいのはまず、子どもの貧困の連鎖に大きくかかわる貧困と学力格差の関係を捉えるにあたって、子どもの主観的な学力認識がどの程度あてになるのか——謙遜や嘘、希望との混同などのバイアスの存在——を考えることである。現在全国で取り組まれている子どもの貧困対策に伴う調査では、学力の変数を子どもあるいは保護者の主観的な学力認識（クラスの中での成績や授業の理解度など）に頼ることが多い。「全国学力・学習状況調査」やTIMSS、PISAを利用した調査研究では、得点を目的変数とした分析が可能であるが、こうした調査は大規模で経済的・人的・時間的に多大な資源を必要とする<sup>2</sup>。本稿で取り上げる調査では、本調査の約半年前に実施された標準学力調査との照合が可能となり、半年後という留保付きではあるが客観的なテストの得点と主観的な学力認識の関連が把握できることとなったため、これを検討したい。

第二に家庭における貧困の状況を捉える際に、その指標をどのように算出するべきかという問題がある。実際にはデータの制約上、さまざまな指標が用いられているが、経済資本か文化資本、あるいはそれらを合成した社会経済的地位（SES: socioeconomic status）が用いられることが多い。保護者（家庭）の年収、保護者の学歴、それがなければ、物質的はく奪の状況やはく奪感、家庭の蔵書数等で代替されている。通常は学歴と収入等には相関があり、全国的な調査となれば、いずれの指標も一定の妥当性を得ることが予想される。しかし個別の地域の状況を考える際には、これら変数の相関が必ずしも高いとは限らない。

またこれに関連して、地域における子どもの貧困対策を考える上においては、ひとり親家庭の多寡や親族や近隣関係の強弱、塾や私立学校の存在、就労場所などを考慮する必要がある。同じ対策をとったとしても同様の効果が得られるわけではないのだ。それゆえ市町村レベルでの調査の必要性があるのだが、本稿ではひとり親を取り巻く条件を巡って地域の個別性の一例を示したい。これはひとり親であることが、経済的な貧困とは独立した影響をもっていることを示した卯月・末富<sup>3</sup>論文への捕捉ともなっている。

#### 2 調査概要

調査対象である智頭町は人口6,576人、世帯数2,682世帯（2021年12月1日現在）、小学校・中学校はそれ

ぞれ1校である。毎年町教育委員会で行われている小中学生を対象とした生活習慣調査と合わせて、子どもの貧困に関わる設問を組み込み、全数調査を行った。また町独自で行われている標準学力調査は、小学校で2020年12月に国語と算数の2科目、中学校で2021年1月に5科目が実施されている。

調査は幼児や高校生も対象として行われているが、本稿では児童生徒票と保護者票が揃い、かつ回収率の高い小中学生を対象とした調査に限定してデータを用いる。調査概要は表1の通りである。

表1. 調査概要

調査期間	2021年6月～7月
調査対象	智頭町在住の小中学生とその保護者 小学生281名、中学生136名、計259世帯（きょうだいがいるため）
調査方法	学校を通じて調査票を配布回収
回収数（回収率）	小学生266名（94.7%）、保護者261名（92.9%） 中学生135名（97.8%）、保護者128名（92.8%） なお386世帯の回答の内、世帯に関する設問については、127票（32.9%）は重複回答となる。

### 3 分析結果

#### 1) 学力認識と標準学力調査

表2は、「学校の勉強は理解できていると思いますか」と5件法で尋ねた結果である。標準学力テストの結果は半年前（1学年前）となるため、小学2年生から中学1年生までをまとめている。いずれの学年も「まあ理解できている」とする回答が最も多い。

表2. 学力認識

	十分理解 できている	まあ理解 できている	どちらとも いえない	あまり理解 できていない	ほとんど理解 できてない	無回答	合計
小学2年生～中学1年生	18%	55%	17%	6%	1%	3%	100%
中学2・3年生	20%	45%	27%	6%	2%	0%	100%

標準学力調査は、小学生の場合は2科目、中学生の場合は5科目の平均点を求め、上位と下位とに区分した。これを学力認識別に集計すると表3・4の通りとなり、学力認識と標準学力調査の結果は強く関連していると考えられる。また全学年において2科目の平均点を従属変数とし、学力認識を用いて一元配置分散分析を行った結果を表5に示した。ここでも学力認識のグループ間で標準学力調査の2科目平均点に差異のあることが示された。試験での得点は一時的なものであり、主観的な学力認識にはさまざまな影響を及ぼす因子が想定されるとしても、半年間の間においてなお主観的な学力認識と標準学力調査の関連性は強いことが示された。

ではどちらの方が、より学力の状況を説明しているのであろうかという問いが次に立てられることとなる。これはそもそも学力とは何かという問いにも発展する問いともなるだろうが、自身の学力認識がどのような根拠で形作られるのか別途追及されるべき課題としてある。

表3. 学力認識と標準学力調査（2科目、小学2年生～中1年生）

	2科目上位	2科目下位	合計
十分理解できている	82%	18%	100%
まあ理解できている	59%	41%	100%
どちらともいえない	31%	69%	100%
あまり理解できていない	20%	80%	100%
ほとんど理解できてない	0%	100%	100%
無回答	0%	100%	100%
合計	56%	44%	100%

表4. 学力認識と標準学力調査 (5科目, 中学2・3年生)

	5科目上位	5科目下位	合計
十分理解できている	71%	29%	100%
まあ理解できている	59%	41%	100%
どちらともいえない	39%	61%	100%
あまり理解できていない	0%	100%	100%
ほとんど理解できていない	0%	100%	100%
合計	51%	49%	100%

表5. 学力認識別標準学力調査 (国・算(数), 全学年) の平均得点 (一元分散分析の結果)

	度数	平均値	標準偏差	有意差のあるグループ (有意水準 0.05, Bonferroni)
1) 十分理解できている	62	75.9	17.4	3)4)5)
2) まあ理解できている	179	69.8	16.5	3)4)5)
3) どちらともいえない	65	61.9	17	1)2)5)
4) あまり理解できていない	21	51.4	19.4	1)2)5)
5) ほとんど理解できていない	2	11.7	6.67	1)2)3)4)
合計	329	67.9	18.5	

## 2) 経済資本と文化資本

次に格差の規定要因として取り上げられる社会経済的背景の指標に関わる問題である。本調査では、表6の通り家庭の年収をおよそ200万円幅で尋ねた。各回答の中間値を収入とみなし(100~300万円では200万円, 100万円未満は50万円, 900万円以上は1,000万円), 厚生労働省の発表する方法により各世帯の一人当たり等価可処分所得を算出し, 122万円以下を所得階層Ⅰ, 245万円未満を所得階層Ⅱ, それ以外を所得階層Ⅲとした。世帯の収入を正確に把握することは難しく, 質問紙の自記式では限界がある。また本調査では200万円単位という荒い尺度であることや, 三世帯世帯が多く子どもの祖父母世代の収入を親世代が把握しきれていないことなども予測され, 他の調査との比較はできず, あくまで本調査内での相対的な収入の状況を示すものと考えたほうがよい。

表6. 家庭の収入と所得階層

(人)

	100万円 未満	100~300万 円未満	300~500万 円未満	500~700万 円未満	700~900万 円未満	900万 円以上	合計	構成割合
所得階層Ⅰ	5	77	13	0	0	0	95	27%
所得階層Ⅱ	0	3	87	85	3	0	178	50%
所得階層Ⅲ	0	0	0	3	42	39	84	24%
合計	5	80	100	88	45	39	357	100%

こうしてできた所得階層区分と「現在の暮らしの状況を総合的にみて, どう感じていますか」と尋ねた結果のクロス表(表7), 「経済的な理由で, 必要なものが買えなくて困ったことがありますか」と尋ねた結果とのクロス(表8)を示した。いずれの表からも所得階層Ⅰにおいて, 前者は「大変苦しい」が19%, 後者では「よくある」が12%と他の階層と比べて多いことが分かる。

表7. 所得階層別生活の苦しさ

	大変苦しい	やや苦しい	普通	ややゆとりがある	大変ゆとりがある	無回答	合計
所得階層Ⅰ	19%	29%	45%	5%	1%	0%	100%
所得階層Ⅱ	3%	19%	70%	7%	1%	1%	100%
所得階層Ⅲ	0%	2%	80%	18%	0%	0%	100%
合計	6%	18%	66%	9%	1%	1%	100%

表 8. 所得階層別必物質的はく奪

	よくある	たまにある	あまりない	ほとんど(全く)ない	無回答	合計
所得階層Ⅰ	12%	26%	46%	15%	1%	100%
所得階層Ⅱ	2%	15%	48%	34%	1%	100%
所得階層Ⅲ	1%	6%	40%	52%	0%	100%
合計	4%	16%	46%	33%	1%	100%

次に所得階層と保護者の学歴との関係を表 9 に示す。所得階層Ⅲにおいて、母大卒や父大卒、保護者大卒数が 2 人であることの割合がやや高くなってはいるが、それほど大きな差ではない（父大卒以外はカイ二乗検定優位水準 5% で有意差がなく、父大卒の割合も所得階層ⅠとⅡで逆転している）。おそらく山村部の特性として、学歴が収入に結び付きにくいであろうこと（収入を多く得るために学歴を必要としない、あるいは学歴に見合った仕事が少ない）が推察される。また調査対象地の特性として、高学歴の移住者が多く（調査対象者の内、移住者割合は 22% である）、移住の際に収入が減少していることも一つの要因と思われる。

表 9. 所得階層別保護者の大卒

	母大卒	父大卒	保護者大卒数			合計
			2人(n=20)	1人(n=45)	0人(n=190)	
所得階層Ⅰ	17%	22%	8%	27%	65%	100%
所得階層Ⅱ	16%	16%	8%	17%	75%	100%
所得階層Ⅲ	20%	27%	13%	21%	66%	100%
合計	17%	20%	9%	20%	71%	100%

収入と保護者学歴が関連しないとなれば、どちらか一方が社会経済的背景を代表するわけにいかず、また合成変数にしてもその解釈は難しい。それぞれを独立した変数として、その組み合わせから社会経済的背景のあり様を検討することになる。

表 10 に所得階層別、表 11 に保護者大卒数別で、学力認識との関連を示した。それぞれ所得階層が上がるほど、また大卒数が増えるほど学力認識が高くなっているが、保護者大卒数の方が強い関連が見られる（大卒数 2 人は 20 ケースであることに注意）。

表 10. 所得階層別学力認識

	十分理解 できている	まあ理解 できている	どちらとも いえない	あまり理解 できていない	ほとんど理解 できてない	無回答	合計
所得階層Ⅰ	19%	52%	17%	9%	1%	2%	100%
所得階層Ⅱ	21%	54%	20%	5%	0%	1%	100%
所得階層Ⅲ	25%	54%	13%	6%	2%	0%	100%
合計	21%	53%	18%	6%	1%	1%	100%

表 11. 保護者大卒数別学力認識

	十分理解 できている	まあ理解 できている	どちらとも いえない	あまり理解 できていない	ほとんど理解 できてない	無回答	合計
0人	17%	54%	20%	8%	1%	0%	100%
1人	24%	56%	16%	2%	0%	2%	100%
2人	47%	43%	7%	0%	0%	3%	100%
総計	21%	54%	18%	6%	1%	1%	100%

標準学力調査の結果でも比べてみよう（表 12）。所得階層別では所得階層が上がるにつれて平均値も上昇するが、有意差が現れるほどではない。一方保護者大卒数別では点数の差は大きくなり、大卒数が 2 人のグループは有意に高得点となっている。文化資本はそのまま受け継がれるが、経済資本は何らかの媒介（塾や規範の存在）がなければ学力獲得に向けた投資がなされないということかもしれない。

表 12. 所得階層別・保護者大卒人数別標準学力調査の平均得点 (一元配置分散分析)

所得階層	度数	平均値	標準偏差	有意差のあるグループ(有意水準0.05, Bonferroni)	保護者大卒数	度数	平均値	標準偏差	有意差のあるグループ(有意水準0.05, Bonferroni)
二科目平均	所得階層Ⅰ	78	63.97	19.18	0人	209	66.2	17.6	2人
	所得階層Ⅱ	144	68.95	17.78	1人	53	70.5	19.9	2人
	所得階層Ⅲ	72	69.32	20.34	2人	23	82.6	14.4	0人・1人
	合計	294	67.72	18.87	合計	285	68.3	18.3	
五科目平均	所得階層Ⅰ	17	56.44	16.4	0人	47	59	16.2	2人
	所得階層Ⅱ	40	62.84	19.25	1人	18	64.5	21.2	
	所得階層Ⅲ	20	65.15	19.86	2人	8	79.8	12	0人
	合計	77	62.03	18.85	合計	73	62.6	18.2	

しかし一方で子どもの進路希望及び保護者の進路期待に関しては別の様相を呈する。表 13 では所得階層が上がるにつれて「大学」を希望する者が増加する傾向、表 14 からは保護者の大卒人数が増えるにつれ、進路希望を大学とする者が増加する傾向がある。それぞれ表 10・表 11 と見比べると、所得階層が高くなるにつれ学力認識が高くなる以上に大学進学が増加していることが読み取れる。

表 13. 所得階層別進路希望

	大学まで行きたい	短大や専門学校まで行きたい	高校まで行きたい	中学校まで行きたい	今はまだ考えていない	無回答	合計
所得階層Ⅰ	17%	18%	19%	0%	44%	1%	100%
所得階層Ⅱ	24%	18%	24%	1%	33%	1%	100%
所得階層Ⅲ	37%	14%	15%	0%	33%	0%	100%
合計	25%	17%	21%	0%	36%	1%	100%

表 14. 保護者大卒人数別進路希望

	大学まで行きたい	短大や専門学校まで行きたい	高校まで行きたい	中学校まで行きたい	今はまだ考えていない	無回答	合計
0人	21%	19%	21%	0%	37%	1%	100%
1人	34%	6%	24%	0%	35%	0%	100%
2人	53%	13%	13%	0%	20%	0%	100%
合計	26%	16%	21%	0%	36%	1%	100%

そこで所得階層ごとに5科目上位・下位の区分をし、進路希望を集計したところ、同じ5科目上位に区分されていても、所得階層Ⅰでは大学進学希望が43%であるのに対し、所得階層Ⅱでは61%、所得階層Ⅲでは80%となる。つまり5科目上位の成績をとっていても、所得階層が低ければ大学進学をあきらめていることが推察できる。また下位の者に「今はまだ考えていない」が多いことも特長的である。

表 15. 所得階層・5科目成績別進路希望 (中学2・3年生)

所得階層	5科目上位	5科目下位	大学まで行きたい	短大や専門学校まで行きたい	高校まで行きたい	今はまだ考えていない	合計
所得階層Ⅰ	5科目上位		43%	43%	14%	0%	100%
	5科目下位		10%	20%	30%	40%	100%
所得階層Ⅱ	5科目上位		61%	17%	11%	11%	100%
	5科目下位		10%	19%	48%	24%	100%
所得階層Ⅲ	5科目上位		80%	10%	0%	10%	100%
	5科目下位		0%	20%	30%	50%	100%
	総計		33%	20%	25%	22%	100%

一方保護者側の進学期待を見ても、大学を期待する割合が所得階層が上がるにつれ高くなり、保護者大卒人数が増えるほど高くなり、それぞれに影響を持っていることが推察される。

表 16. 所得階層別進路期待

	大学院 まで	大学 まで	短期大 学まで	専門学校・各種 学校まで	高校ま で	中学校 まで	その 他	分から ない	無回答	合計
所得階層Ⅰ	1%	25%	0%	18%	24%	1%	12%	19%	1%	100%
所得階層Ⅱ	2%	40%	3%	22%	17%	0%	4%	11%	2%	100%
所得階層Ⅲ	0%	51%	0%	24%	4%	0%	9%	12%	0%	100%
合計	1%	38%	2%	21%	16%	0%	7%	13%	1%	100%

表 17. 保護者大卒人数別進路期待

	大学院 まで	大学 まで	短期大 学まで	専門学校・各種 学校まで	高校ま で	中学校 まで	その 他	分から ない	無回答	合計
0人	1%	33%	2%	26%	20%	0%	5%	12%	2%	100%
1人	2%	49%	2%	13%	10%	0%	13%	11%	0%	100%
2人	0%	83%	0%	0%	0%	3%	13%	0%	0%	100%
合計	1%	39%	2%	22%	17%	0%	7%	11%	1%	100%

## 3) ひとり親家庭の状況

個別の地域について考える場合、ひとり親家庭としてイメージされるものも、全国的な平均とは様相を異にすることになる（本調査で父子家庭は5件のみであったため、以後母子家庭を検討する）。全国の母子家庭数は123.2万世帯と推計され、子どもがいる世帯の10.6%（平成28年度全国ひとり親世帯等調査結果報告、2016年11月1日現在、以下全国調査は同調査を参照）を占める。本分析では小中学生の子どもの場合であり厳密な比較はできないが、母子家庭は回答全体の13.7%とやや多い結果となっている。さらに特徴的なことに、全世帯において三世帯同居は46%と半数に近く、母子家庭に限っても40%は三世帯同居であり、全国調査の親との同居27.7%を大きく上回る。また全国平均と比べて、就業率も高く、正規就業率も高い。こうした母子家庭のあり方の違いを、母子家庭の困難や課題を語る際に留意しなければならない。

まずは同じ母子家庭でも二世帯同居と三世帯同居の違いを検討する。それぞれの所得階層は二世帯と三世帯で大きく異なることが確認できる。三世帯の母子家庭においては、所得階層Ⅲは少ないものの、所得階層Ⅰの類型は非母子家庭と変わらない。母子家庭の困難状況を語る際に、祖父母との関係性は重要な資源であり、同居の有無からその違いを検討する必要がある。

表 18. 母子家庭世帯の同居世代別所得階層

	所得階層Ⅰ	所得階層Ⅱ	所得階層Ⅲ	総計
非母子家庭・二世帯	25%	58%	17%	100%
非母子家庭・三世帯	18%	53%	28%	100%
母子家庭・二世帯	82%	11%	7%	100%
母子家庭・三世帯	21%	75%	4%	100%
合計	27%	53%	20%	100%

表 19. 母子家庭世帯の同居世代別母親の学歴

	中学校	高等学校	専門学校・各種学校・短期大 学・高等専門学校	大学	大学院	無回答	総計
非母子家庭・二世帯	4%	30%	47%	16%	1%	2%	100%
非母子家庭・三世帯	1%	36%	47%	12%	2%	2%	100%
母子家庭・二世帯	3%	63%	23%	9%	3%	0%	100%
母子家庭・三世帯	12%	23%	50%	15%	0%	0%	100%
合計	3%	35%	45%	14%	2%	2%	100%

学歴は母子家庭・二世帯世帯のみ高等学校卒が多く、他の類型はほぼ変わらない（表 19）。就業形態では母子

家庭・二世帯世帯に「派遣・パート・アルバイト」の類型がやや多く、また母子家庭かどうかにかかわらず三世帯同居の場合に常勤職員の割合が高い。子育てに関する支援を得やすいことや人的ネットワークの存在が考えられることができる。

表 20. 母子家庭世帯の同居世代別母親の就業形態

	常勤職員	非常勤職員	自営業・家業 手伝い	派遣・パート・ アルバイト	無職	その他	無回答	合計
非母子家庭・二世帯	38%	6%	11%	29%	6%	9%	2%	100%
非母子家庭・三世帯	58%	7%	8%	20%	4%	0%	2%	100%
母子家庭・二世帯	51%	3%	9%	34%	3%	0%	0%	100%
母子家庭・三世帯	65%	0%	4%	27%	4%	0%	0%	100%
合計	50%	6%	9%	26%	5%	4%	2%	100%

さて学力認識については、母子家庭・二世帯世帯で「十分理解できている」が12%と少なく、母子家庭・三世帯はむしろ35%と高い割合を示しているが(表21)、標準学力調査の得点でも一元配置分散分析を試してみたところ有意差は確認されなかった。また保護者の進路希望に関しては母子家庭かどうかにかかわらず、大学、専門学校等への希望が高い。これらは三世帯世帯であることが学業の達成や進路希望に関して直接的・間接的に影響している可能性を示唆している。

表 21. 学力認識

	十分理解 できている	まあ理解 できている	どちらとも いえない	あまり理解 できていない	ほとんど理解 できていない	無回 答	合計
非母子家庭・二世帯	19%	53%	19%	6%	1%	2%	100%
非母子家庭・三世帯	22%	55%	15%	7%	1%	0%	100%
母子家庭・二世帯	12%	55%	24%	3%	6%	0%	100%
母子家庭・三世帯	35%	42%	19%	4%	0%	0%	100%
合計	21%	54%	18%	6%	1%	1%	100%

表 22. 進路希望

	大学院 まで	大学 まで	短期大学 まで	専門学校・ 各種学校ま で	高校 まで	中学校 まで	そ の 他	分か らな い	無 回 答	合計
非母子家庭・二世帯	0%	35%	2%	19%	19%	1%	11%	11%	2%	100%
非母子家庭・三世帯	1%	45%	2%	23%	15%	0%	3%	10%	1%	100%
母子家庭・二世帯	0%	26%	0%	17%	17%	0%	14%	26%	0%	100%
母子家庭・三世帯	4%	42%	0%	31%	15%	0%	0%	4%	4%	100%
合計	1%	39%	2%	22%	17%	1%	7%	11%	1%	100%

#### 4 今後の課題

今回指摘することができたのは、たまたま当該地域で支持することができる結果かもしれない。しかしそうであるとしても、地域の個別の条件をふまえてこそ貧困状況を明らかにできるのであり、地域分析にあたっては留意しておくべき諸点となる。今回は一地域における調査結果であり、言及してきた諸点——収入と学歴の関連が弱く、保護者学歴の方が子どもの学業達成に影響していること、しかし所得と保護者学歴はそれぞれ進路希望に影響していること、母子家庭の場合には祖父母の同居が収入や就業形態に影響し、三世帯同居であることが進路希望・進路期待に関わっていることなど——は、すべて可能性として提示されたに過ぎない。今後それぞれの要因を統制して個別の影響を明らかにする必要がある。

また社会関係資本に関わる項目や幸福感などの意識についてはまだ検討途中である。学業達成や収入だけが個々人の幸福感を規定するわけではなく、当該地域であればなおさらその可能性が高い。子どもの貧困を語る

うえで何を目的変数とするべきなのか、そうした問いも投げかけられているだろう。

大谷直史（鳥取大学教育支援・国際交流推進機構教員養成センター）

畑千鶴乃（鳥取大学地域学部）

---

<sup>1</sup> 例えば東京都「子供の生活実態調査」の詳細分析を行った「東京都受託事業「子供の生活実態調査」詳細分析報告書」（2018年3月）では、学校の授業理解度を「いつもわかる」から「ほとんどわからない」の5件法での回答を援用している。また全国規模での調査をもとにした、内閣府政策統括官（政策調整担当）「子どもの生活状況調査の分析報告書」（2021年12月）でも授業の理解度に加えて、クラス中での成績を5段階で自己評価する方式をとっている。

<sup>2</sup> たとえば、国立大学法人お茶の水女子大学「平成25年度 全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」（2014年3月）、同「保護者に対する調査の結果と学力等との関係の専門的な分析に関する調査研究」（2018年3月）。

<sup>3</sup> 卯月由佳，末富芳「子どもの貧困と学力・学習状況：相対的貧困とひとり親の影響に着目して」『国立教育政策研究所紀要』第144集（2015年3月）。